

企業の本社機能移転等に係る優遇措置の概要

令和6年4月

本社機能の移転・拡充で、様々な優遇制度を受けることができます。

特定業務施設整備計画

拡充型又は移転型のいずれかで、計画を申請し、県の認定を受けることが条件です。

拡充型	地方において本社機能を拡充する場合
移転型	東京23区から地方に本社機能を移転する場合

【認定基準】

- ①特定業務施設（事務所、研究所、研修所）の整備
- ②従業員数が5人以上増加（中小企業1人以上増加）

※ 移転型の場合、過半数が東京からの移転であること、もしくは、東京からの移転者が初年度に過半数かつ計画期間中で1/4以上であること

国税 オフィス減税

建物の取得等に対し、減税措置を受けることができます。

【対象】

特定業務施設の用に供する建物、建物附属設備、構築物、保育支援施設、福利厚生施設（寮、社宅等）

【要件】

取得価額が3,500万円以上
(中小企業1,000万円以上)



拡充型

- 法人税 特別償却15% 又は 税額控除4%

移転型

- 法人税 特別償却25% 又は 税額控除7%

国税 雇用促進税制

雇用の増加に対し、上乗せ措置を受けることができます。

【対象】

特定業務施設の当期雇用増加者（雇用保険一般被保険者）



【要件】

法人全体の雇用者数の増加

拡充型

- 法人税（税額控除）
新規雇用・正規雇用：30万円
転勤：20万円

移転型

- 法人税（税額控除） 最大170万円
初年度：90万円（50万円+40万円）
2・3年目：40万円
※ 雇用者数が減少するまで最大3年間

地方税 不均一課税

法人事業税や不動産取得税の不均一課税を受けることができます。

【対象】

特定業務施設の用に供する建物、建物附属設備、構築物、機械装置等

【要件】

取得価額が3,800万円以上
(中小企業1,900万円以上)

拡充型

- 不動産取得税
【税率】標準税率 × 1/10

移転型

- 法人事業税 課税免除（3年間）
- 不動産取得税 課税免除

県補助金

本社機能等移転促進補助金

【参考】上記の国制度とは独立した県単独の制度

県外から本県に本社機能を移転する場合、支援を受けることができます。

【対象】本社機能の移転に伴い、本県常用雇用者が5人（中小企業1人）以上増加する企業
【補助額】県外から本県に移転する本社機能に従事する常用雇用者1人あたり50万円

併せて、固定資産税の不均一課税を受けることができる場合があります。（市町により異なります。）

＜お問い合わせ先＞ 山口県企業立地推進課
山口県山口市滝町1-1 / TEL:083-933-3145 / FAX:083-933-3178